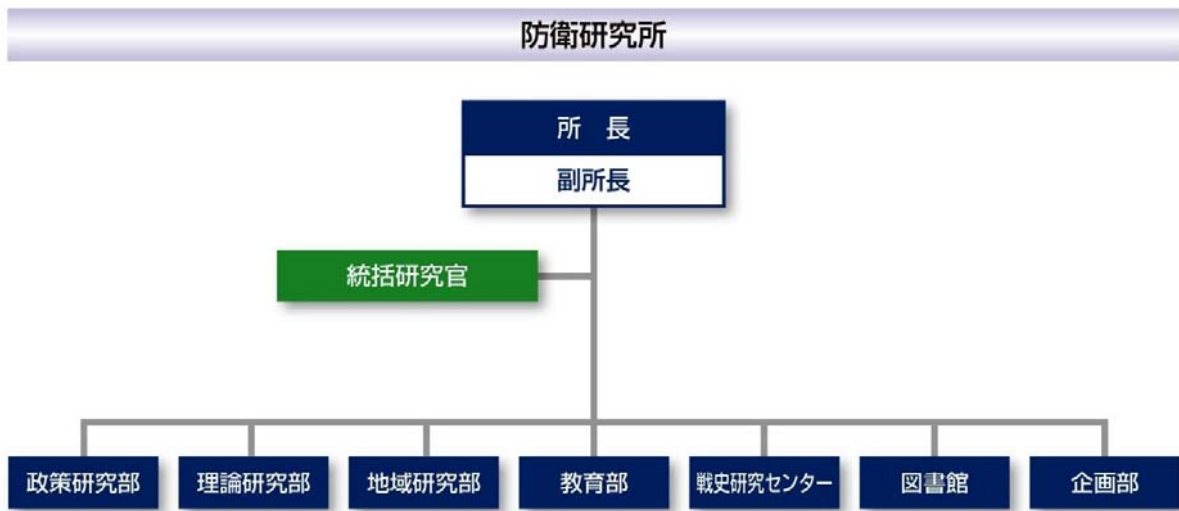


“NIDS NEWS”



防衛研究所企画部企画調整課(03-3713-5912)

《 防衛研究所の組織改編 》



防衛研究所は、防衛省に対する政策立案支援の更なる向上と調査研究等の基盤強化を目的として、平成23年9月1日に組織改編を行いました。

まず、安全保障研究に係る防衛政策のニーズに適時適切に対応しうる体制を強化するため、研究部を政策研究部、理論研究部及び地域研究部の3部体制に改編し、政策指向の研究や地域情勢分析の実施環境を整備するとともに、政治・法制・経済・社会・軍事といった多様な視点から包括的な調査研究を推進する体制を整えます。また、地域研究部に北東アジア研究室を新設し、北東アジア地域研究に特化した研究と政策提言の機能を強化し、この地域に関心を寄せる諸国との連携強化を図ります。

次に、戦史研究に対する所内外の多様な要望に対応するとともに、史資料に係る公文書館機能を強化するため、戦史研究室、安全保障政策史研究室、国際紛争史研究室からなる3個研究室、及び史料室を包含した体制へと改編し、戦史研究センターを新設しました。あわせて第二次大戦以降の安全保障政策史や、諸外国における紛争史についても研究を実施する環境を整備するとともに、戦後我が国の安全保障政策の関係者から聞き取り、記録に留めるという「オーラル・ヒストリー」の作成に引続き取り組みます。その他、我が国が直面する安全保障上の政策課題に一層貢献し得る人材の育成を実現する体制を整備するとともに、企画部の新設等、企画調整機能の一元化により防衛省のニーズを所の業務に的確に反映する体制を強化しました。

《 新所長の着任 》



8月15日付で、防衛研究所長に高見澤将林・前防衛政策局長が着任しました。

高見澤所長は訓示において、新しい時代のNIDS (National Institute for Defense Studies)の目標として、復興する日本に相応しい問題意識と独自の視点を持ってネットワークの核となり、組織力を生かして知の交流の場を提供し、防衛を中心とした各分野を融合して政策ニーズに応え、時代を超えた先見性を持って卓越した戦略を創造する、として National Nucleus of Network as Institute for Intellectual

Intersection with Defense related Dynamics & Diversity for Studies on Superb Strategy の標語を掲げました。なお、柘田前所長は同日付で人事教育局長へ転出しました。

《 楊毅・東北アジア開発研究院副院長一行の訪問 》

8月23日、楊毅・東北アジア開発研究院副院長、彭光謙・同院顧問らが防衛研究所を訪問し、高見澤所長との懇談及び研究者との意見交換を実施しました。楊毅副院長は元国防大学戦略研究所長で、防研への訪問は今回が3回目となります。意見交換では活発な議論が行われました。また、高見澤所長との間では日中防衛交流等について懇談しました。



《 戦史懇談会の開催 》

平成23年度の「戦史懇談会」が、7月28日防衛研究所戦史部において開催されました。本懇談会は、防衛省・自衛隊における戦史研究・教育に関する情報の共有、意見交換及び戦史部に対する要望聴取を目的として平成17年度より毎年度実施しているものです。

今回は、戦史部のほか、防衛大学校、陸海空各幹部学校から戦史関係者が集い、戦史研究センターへの改編、防衛大学校における戦史カリキュラムの変更について報告がなされると同時に、戦史研究・教育の現状と課題、戦史要員の人材確保・育成などについて活発な議論が交わされました。

《 インド防衛研究所 (IDSA) への訪問 》

8月9日から13日にかけて、枘田前所長は前研究部第6研究室の伊豆山室長、増田主任研究官と共にインドを訪問し、カウンターパートであるインド防衛研究所 (IDSA) との防衛研究交流を行いました。第1セッション「最近の地域情勢と防衛政策」では、当方から防衛大綱の説明と東日本大震災への自衛隊の対応、インド側からはアフ・パク問題に関する発表が行われ、続いて第2セッション「中国の台頭」と第3セッション「海上安全保障を中心とする日印協力」が実施されました。インド側からは、日本の対中政策や対アフガニスタン政策に関して高い関心が示され、活発な討論が行われました。一行は IDSA の他、インド統合戦略研究所、国防大学、国立海洋財団を訪問し、意見交換を行いました。

《 第 57 期特別課程 》



7月7日から同月29日までの間、省内から事務官及び自衛官38名、他省庁から3名、民間企業から13名、計54名の研修員を受け入れ、第57期特別課程を実施しました。

今期の研修テーマは、「世界的な安全保障環境の変化と日本の安全保障」であり、各研修員は、世界の安全保障環境の変化について理解を深め、日本の安全保障・防衛政策の今後の在り方について討議を重ねました。この間、中江防衛事務次官、折木統合幕僚長から講義いただくとともに、部外招へい特別講師として、元内閣官房副長官・古川貞二郎氏、元オランダ大使・東郷和彦氏、ジャーナリスト・手嶋龍一氏の特別講義を設け、安全保障最前線における緊迫した状況の一面を知る貴重な講義をいただきました。

また、現地研修を実施し、陸上自衛隊については、東部方面総監部及び中央即応集団司令部、海上自衛隊については自衛艦隊司令部等を、航空自衛隊については航空総隊司令部及び航空支援集団司令部を研修し、各自衛隊の部隊運用等について認識を深めました。

修了行事では、枘田前所長が研修員一人一人に修了証書を授与し、式辞において研修員の将来に対する期待を述べました。その後、研修員は研修を修了した達成感と研修期間中に深めた互いの絆を確かめ合いながら、目黒の地をあとにしました。

《 平成 23 年度 種職員研修 》

8月2日から10月12日までの日程で、平成23年度 種職員研修が始まりました。本研修は、平成21年度入省の種職員15名に対し「安全保障、地域情勢、軍事史等に関する基本的な知識の習得を通じ、将来の我が国の防衛政策を総合的に考察する能力を涵養させる」ことを目的として実施しています。

・・・「史料紹介コーナー」・・・

平成23年度は、歴代陸海軍大臣の中から毎号一人を取り上げて、図書館史料室が所蔵するその人物の関連史料を紹介しています。

《 上原 勇作 1856～1933年 》

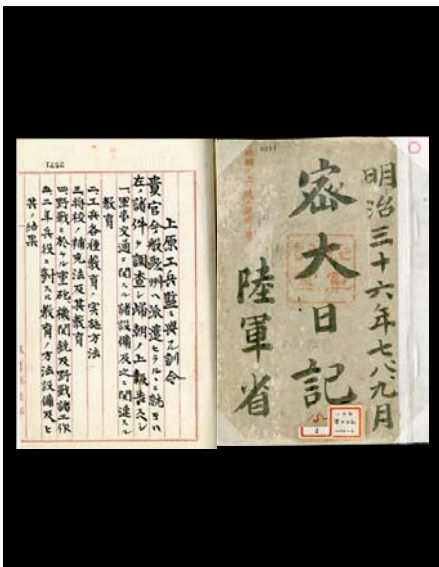
- 陸軍三長官(陸軍大臣、参謀総長、教育總監)を歴任した工兵の父 -



万国平和会議委員随員上原大佐外1名海牙府へ到着の件

(登録番号：陸軍省-雑-M32-1-70)

上原勇作元帥は、明治12年12月、陸軍少尉に任官、その後、工兵監、第7・14・3師団長、陸軍大臣、教育總監、参謀総長等の要職を歴任しました。この史料は明治32年5月、参謀本部第3部長であった同元帥(当時大佐)が、海軍の坂本俊篤大佐とともにオランダのハーグ(海牙)で行われた万国平和会議に委員随員として参加した時のものです。青木周蔵外務大臣から桂太郎陸軍大臣に対して「兩名トモ本月十五日海牙府へ到着致候旨」と通知されています。同会議では国際紛争平和的処理条約等が調印されました。上原元帥は議題に対し終始よく委員を助けた功績により、勲四等旭日小綬章を授与されています。



教育總監部 欧州へ差遣の上原少将へ訓令の件

(登録番号：陸軍省-密大日記-M36-2-4)

この史料は明治36年8月、工兵監であった上原元帥(当時少将)が教育関係調査のため欧州に派遣されるにあたり、教育總監部より与えられた「上原工兵監ニ與フル訓令」です。「貴官今般欧州へ派遣セラルニ就テハ左ノ諸件ヲ調査シ歸朝ノ上報告スヘシ」として、軍事交通に関する諸設備及びこれに関連する教育、工兵各種教育の実施方法、将校の補充法及びその教育、野戦における重砲、機関銃及び野戦諸工作、2年兵役に対する教育の方法設備及びその結果等、全部で5つの調査項目が示されています。欧州での調査を終え、船で帰国の途に就いた同元帥は、上海到着の前夜、日露開戦の報に接しました。

《お知らせ》

史料保存のためのマイクロ撮影にともない一時的に閲覧できない史料があります。

詳しくは、防研ウェブサイト「お知らせ」をご覧ください。

記事に関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。なお、記事の無断引用はお断りします。
防衛研究所企画部企画調整課
専用線：8-67-6522、6588(史料紹介コーナーのみ6668)
外線：03-3713-5912
FAX：03-3713-6149 E-mail：nidsnews@nids.go.jp
防衛研究所ウェブサイト：http://www.nids.go.jp